



労働政策研究報告書 No.14

2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

外国人労働者問題の現状把握と 今後の対応に関する研究

労働政策研究・研修機構

外国人労働者問題の現状把握と 今後の対応に関する研究

独立行政法人労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

平成 14 年末現在の外国人登録者数は 185 万人あまりで、平成 13 年末現在に比べ 7 万 3000 人 (4.1%) の増加となっている。また、70 万人以上の外国人が就労していると推計されている。

わが国の外国人労働者政策の基本的な姿勢は、専門的・技術的な分野の外国人労働者については積極的に受け入れ、いわゆる単純労働者については原則受け入れないというものである。こうした方針のもと、1990 年代に外国人労働者が急増したのに比べると、日本で働く外国人労働者の数は、近年、相対的に安定して推移している。そのせいもあってか、外国人労働者への関心が他へ移り、外国人労働者「問題」は、ともすれば当事者、研究者、関連分野の政策担当者だけの「問題」になりがちであった。しかし、外国人労働者「問題」そのものがなくなったわけではない。外国人労働者が日本で就労するのは短期的で、彼(女)等に対する労働需要が減少すれば母国へ帰るだろうと思われていたのが、そうはならなかったのである。こうした中、日系人を含めた外国人のなかには、定住、永住化の流れも生じている。その結果、就労、社会保険、さらに子弟の教育など、いくつかの点で、一時的な就労を前提とした従来の対応との間にギャップが生じており、これらの課題へ適切に対処することが求められている。また、FTA 締結交渉で日本の介護労働分野へ外国人労働者の受け入れの要望が出されるなど、新たな局面を迎えている。

これまでの外国人労働者に関する議論の多くは、労働問題よりも出入国管理や社会問題にウエイトがおかれてきた。本報告書は、外国人の「問題」ではなく、外国人労働者の「労働」を扱うように心がけた。研究者だけでなくより多くの人に外国人労働者問題に関心を寄せてもらう上で、参考になれば幸いである。

労働政策研究・研修機構 構理事長

小野 旭

執筆担当者(執筆順)

氏名	所属	執筆担当
吉田良生	朝日大学経営学部教授	第I部、第II部第1章
今村 肇	東洋大学経済学部教授	第I部、第II部第2章
山越 徳	獨協大学経済学部教授	第I部、第II部第3章
渡邊博頭	労働政策研究研修機構研究員	第I部、第II部第4章
中村 徹	朝日大学大学院博士後期課程	第I部、第II部第5章
伊藤正一	関西学院大学経済学部教授	第I部、第III部

肩書きは2004年3月末現在。

「外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究」 研究会メンバー(五十音順)

伊藤正一	関西学院大学経済学部 教授
今村肇	東洋大学経済学部 教授
中村徹	朝日大学大学院経営学研究科博士後期課程
山越徳	獨協大学経済学部 教授
吉田良生 (座長)	朝日大学経営学部 教授
渡邊博頭	労働政策研究・研修機構 研究員

目 次

まえがき	i
執筆担当者	ii
目次	iii
第 I 部 概要	1
第 II 部 本論	7
第 1 章 総論～新たな局面を迎える外国人労働者問題～	7
1 日本の外国人政策と外国人労働者政策	7
2 統計から見た外国人人口と外国人労働者	15
3 日系人社会と労働市場	24
4 本章の要約	31
第 2 章 事業所アンケート調査の分析	35
1 事業所調査の概要	35
2 記述統計量の分析	35
3 今回の外国人労働者事業所調査からわかること	55
第 3 章 個人アンケート調査の分析	57
1 はじめに	57
2 属性及び生活	57
3 就業状況	62
4 その他	69
5 考察	72
第 4 章 日系人労働者の人的資源管理について	75
1 はじめに	75
2 日系人労働者数の推移と本稿の課題	75
3 調査の方法と調査項目	81
4 聞きとり調査結果の概要	81
5 聞きとり調査のまとめ	90

第5章 日本人・外国人住民の摩擦問題の原因と解消	103
1 はじめに	103
2 生活上の摩擦に関する視点	103
3 外国人集住地域における摩擦とその発生要因	104
4 交流を阻害する要因	106
5 交流を発生、促進させる要因	108
6 外国人住民との共生活動の課題	110
7 むすび	111
第Ⅲ部 EUにおける労働力移動に関する対応の動向	115
1 はじめに	115
2 オンラインによるヨーロッパの労使関係の展望の要約	115
3 『移民、統合、そして雇用に関する、委員会からヨーロッパ評議会、ヨーロッパ議会、 ヨーロッパ経済社会委員会、そして地域委員会に対する文書』の概要	124
4 資料の要約	140
5 まとめ－日本の外国人労働者問題への示唆－	143
付属資料(事業所アンケート調査票、個人アンケート調査票)	147

第 I 部 概要